

# 脱炭素経営に向けた取り組みのご支援について

---

# 脱炭素を取り巻く背景 ～国際情勢と国内動向～

- ✓ パリ協定を経て、日本も2020年にカーボンニュートラル(CN)の達成を宣言しました。
- ✓ また、IPCC※1の報告書により国際的な脱炭素の潮流が加速し、国内でも脱炭素の取組みが強化されています。

## 国際情勢

### 【パリ協定】

- ✓ 国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、「パリ協定」を採択
- ✓ CO2削減にむけ、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすることを合意

### 【IPCC第6次評価報告概要】

- ✓ 人間活動が大気・海洋及び陸域を温暖化させてきたことに疑う余地がない＝**地球温暖化の原因**
- ✓ 化石燃料依存を続け対策をしなければ、今世紀末に5.7℃上昇の恐れがある  
⇒極端な高温、降水量増加、海面上昇が熱中症や気象災害の増加につながる

2015年



2020年



2021年



2022年



## 国内動向

### 【CN宣言】

- ✓ 2050年までにカーボンニュートラル(CN)を目指すことを宣言
- ✓ 野心的な目標として、2030年度に温室効果ガス(GHG)を2013年度から46%削減することを目指す

### 【GX(グリーントランスフォーメーション)】

- ✓ GX実現に向けた各種施策の推進
- ✓ 省エネ・再エネ推進
- ✓ GX分野への積極投資
- ✓ カーボンプライシングの導入検討

※1 IPCC・・・気候変動に関する政府間パネル

## カーボンニュートラル(CN)による影響

- ✓ カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素エネルギーへの転換、脱炭素経済への移行(トランジション)が起きています。
- ✓ 政策・法規制、市場、技術/製品・サービスが大きく脱炭素へ向けて動き出し、社会的評判の面でも変化が生じつつあります。

### 政策・法規制の変化

- 温室効果ガス排出に関する規制の強化
- 情報開示義務の拡大

### 技術/製品・サービスの変化

- 温室効果ガス排出エネルギー源に関する新技術
- 資源効率の向上、気候変動適応の新技術
- 既存製品が低炭素技術へ入れ替わる
- 新規技術/製品開発への投資が必要になる

### 市場の変化

- 消費者の好みや顧客ニーズの変化
- 新規市場の拡大・既存市場の縮小
- 原材料コストの上昇

### 評判

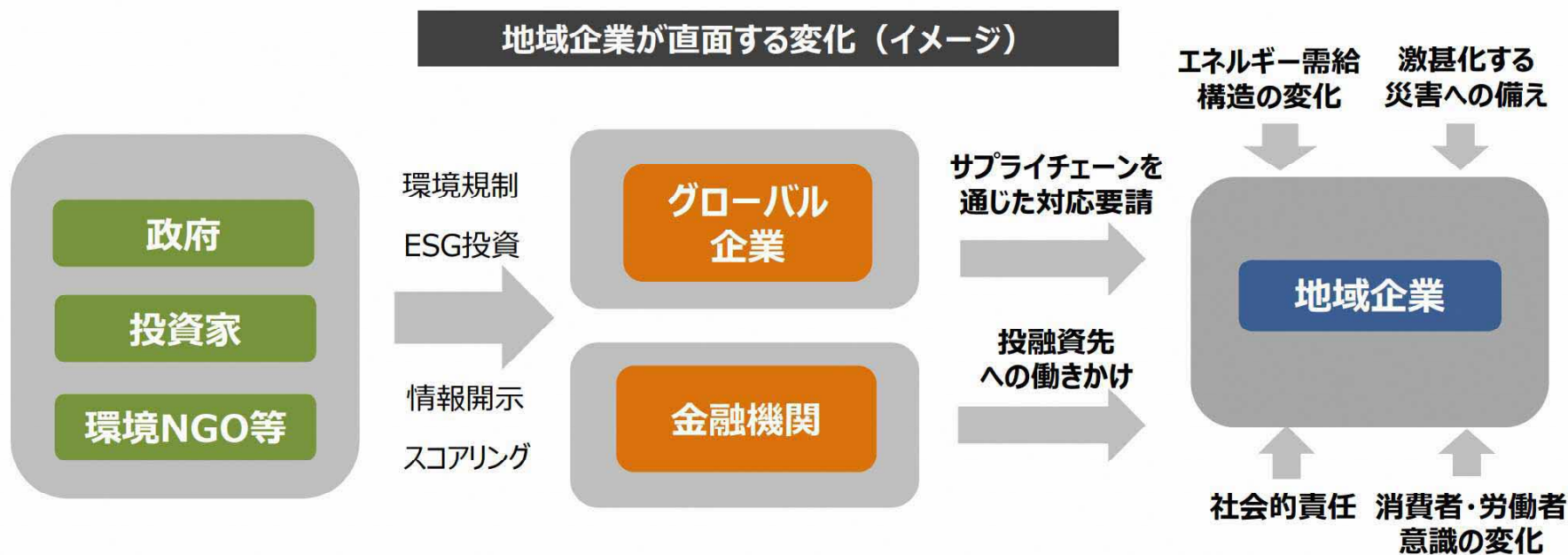
- 消費者や顧客からの評価の変化
- 特定のビジネスに対する非難
- ステークホルダー※1からの懸念の増加

※1 ステークホルダー・・・ビジネスにおける利害関係者(取引先、サプライヤー、従業員、消費者、行政、業界団体、地域社会/住民、NPO、金融機関、株主など)

出典：環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド ver3.0～」2021年3月、  
金融庁「金融機関における気候変動への対応についての基本的考え方」(2022年7月)等より北洋銀行作成

## カーボンニュートラル(CN)による影響

- ✓ 現在、グローバル企業や大企業を中心に脱炭素に関する目標設定や情報開示、取引先を含めサプライチェーン全体を通じたCO2排出削減が進んでいます。
- ✓ また、若い世代を始めとし、労働者や消費者においても環境問題への関心が高まっており、中小規模事業者についても脱炭素という潮流への対応が必要です。



(出典)経済産業省関東経済産業局「カーボンニュートラルと地域企業の対応『事業環境の変化と取組の方向性』(令和4年10月更新)」より北洋銀行作成

# 脱炭素経営により期待されるメリット

## 1. 優位性の構築(競争力強化、売上・受注拡大)

- 脱炭素に関する取引先からの要請に対応することで、訴求力の向上に繋がる。
- サプライチェーンを構成する企業に選択され、自社製品の競争力確保・強化に繋がる。
- 規制が強化された際に、迅速な対応も可能となります。

## 2. 光熱費・燃料費の削減

- エネルギーを多く消費する非効率なプロセスや設備の更新等により、光熱費・燃料費の低減に繋がる。
- 政府による補助金の活用機会や、炭素税等を考慮した長期的なコスト削減メリットも考えられます。

## 3. 知名度や認知度の向上

- メディアへの掲載や国・自治体からの表彰等により、自社の知名度・認知度の向上に繋がる。

## 4. 社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化

- 社会課題解決への取り組みが社員の共感や信頼を獲得し、社員のモチベーションの向上に繋がる。
- 気候変動問題への関心の高い人材から共感・評価され、意欲を持った人材の獲得に繋がる。

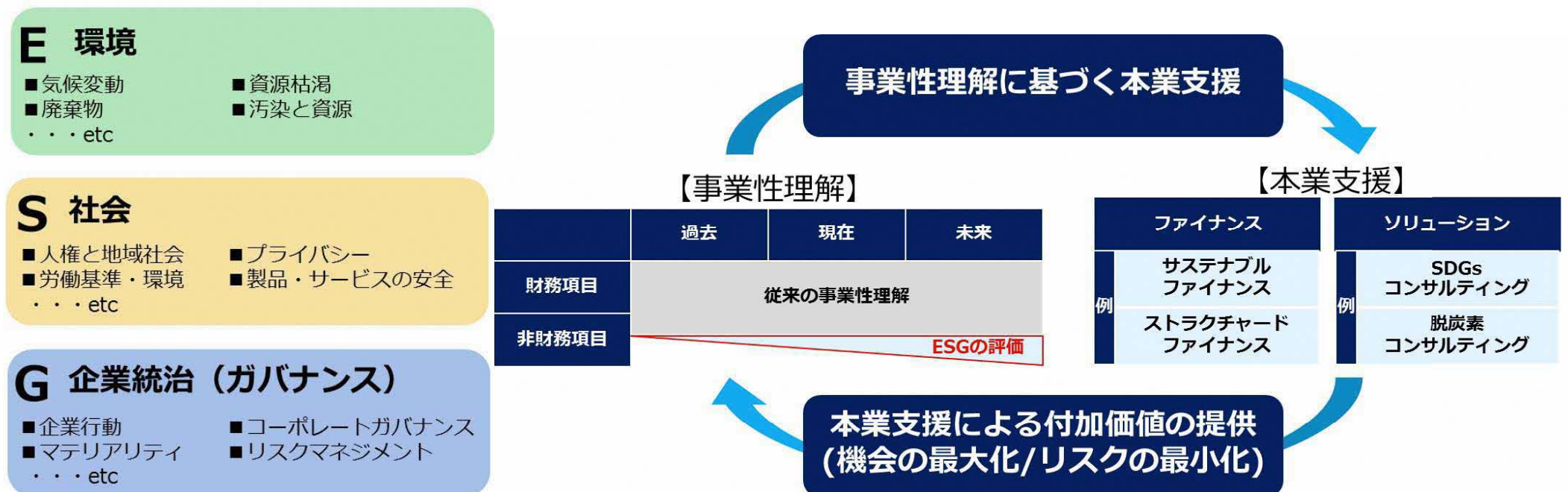
## 5. 資金調達における優位性獲得

- 投融資先の選定基準に地球温暖化対策への取組状況が加味されることで、脱炭素経営を進める企業へのインセンティブ獲得に繋がる。

出典：環境省「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック」より北洋銀行作成

# 北洋銀行が実践するESG地域金融

- 従来の事業性理解に加え、「**環境・社会・企業統治 の評価(非財務項目)**」にも着目。
- 事業性理解に基づき本業支援(ファイナンス・ソリューション)を行い、お客さまの持続可能な経営の実現を支援し、**北海道経済の発展 = “地域の持続可能性の実現”**に貢献する。



# ほくようサステナブルローン（評価書付き融資）

- 2021年7月に開始。ESG要素を考慮した、持続可能な経済活動やプロジェクトへの融資。
- ESGウォッシュを排除しつつ、幅広いお客さまへ金融面から環境保全や社会課題の解決に貢献することを目的とする。



## 概要

ほくようサステナブルローン				
分類	「プロジェクト」評価型融資		「企業の取組内容」評価型融資	
商品名	①グリーンローン (GL) ②ソーシャルローン (SoL) ③サステナビリティローン (SuL)	ポジティブインパクト ファイナンス (PIF)	サステナビリティ・ リンク・ローン (SLL)	サステナブル 経営支援ローン
資金用途	設備資金	運転資金・設備資金	運転資金・設備資金	運転資金・設備資金
内容	資金用途が以下に限定 ① <b>グリーンPJ</b> ② <b>社会課題解決PJ</b> ③ <b>グリーン+社会課題解決PJ</b>	<b>SDGsへの貢献を 金融機関が包括的に 評価</b>	<b>野心的なESG関連目標を 設定し達成状況に 応じて金利が連動</b>	<b>ESG関連目標を設定し その有意義性を評価</b>
関連する 国際原則等	①グリーンbond/ローン原則 ②ソーシャルbond/ローン原則 ③サステナビリティガイドライン	ポジティブ・インパクト 金融原則	サステナビリティ・リン ク・ローン原則	なし (当行独自商品)

# (「プロジェクト」評価型融資) グリーンローンの事例

## 事例①：グリーンローン (GL) 鶴雅リゾート(株) さま (2022.8.26リリース)

### 当行のHPへの掲載(抜粋)

### セカンドオピニオン(抜粋)

**NEWS RELEASE**  北洋銀行

2022年8月26日

各位 株式会社北洋銀行

**鶴雅リゾート株式会社様と「グリーンローン」の契約を締結しました**

北洋銀行は、鶴雅リゾート株式会社様(北海道釧路市、代表取締役:大野 雅之様)と、シナジー方式により「グリーンローン(以下、本ローン)の契約を締結しました。

本ローンは資金使途を環境改善効果のある事業(グリーンプロジェクト)に限定する商品です。株式会社格付投資情報センター様より、グリーンローン原則に適合している質のセカンドオピニオン<sup>1)</sup>を取得しています。

本ローンによる調達資金は「グリーンビルディング(ZEB ホテル、および新 鶴雅リゾート 後の新 増改修工事)」に充当されます。鶴雅リゾート様は、2009 年より「ゼロカーボンプロジェクト」をスタートされ、増改修工事への取組みとして豊かな地球環境の維持と企業活動の調和を目指し「世界に発信できるエコリポート」を掲げ、「地球環境維持に向けた取組み」「エネルギー削減への取組み」に注力しています。今回、エネルギー削減への取組みに合致するプロジェクトとしてカーボンニュートラル実現に資する ZEB ホテルを計画されています。

北洋銀行では今後も、はくようステイナブルローン等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会面に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

中興会社格付投資情報センター様によるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

**【鶴雅リゾート株式会社様の概要】**

所在地	北海道釧路市阿寒町 阿寒湖温泉4丁目6番10号
代表者	大野 雅之様
設立	1956年3月
業種	旅館・ホテル業

**【グリーンプロジェクトの概要及び環境改善効果】**

名称	グリーンビルディング(ZEB ホテル)および新 鶴雅リゾート 後の新 増改修工事
事業実施場所	北海道釧路市阿寒町阿寒湖温泉 88-26
竣工(予定)	2023年5月
事業概要	既設施設の増改修等により一次エネルギー消費量を削減し、ZEB 認定(ZEB Ready)を取得。グリーンビルディングとして明確な環境改善効果が期待されます。
環境改善効果の内 容	一次エネルギー消費量を基準値から 51%削減(BEI 0.49)

とうや新 鶴雅リゾート 後の新 増改修工事

**【はくようステイナブルローンの概要】**

項目	特徴(1) 環境配慮	特徴(2) 社会貢献	特徴(3) 経済的効果
目的	グリーンローン	はくようステイナブルローン	はくようステイナブルローン
対象	環境改善効果のある事業	社会貢献効果のある事業	環境改善効果のある事業
利率	優遇利率	優遇利率	優遇利率
返済	元金均等返済	元金均等返済	元金均等返済
保証	保証あり	保証あり	保証あり
審査	審査あり	審査あり	審査あり
その他	環境改善効果のある事業	社会貢献効果のある事業	環境改善効果のある事業

以上

北洋銀行グループ経営理念:お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組む。北海道の明日をきりひらく

**R&I** セカンドオピニオン

鶴雅リゾート株式会社  
グリーンローンフレームワーク

2022年8月26日

ESG 格付本部  
担当アナリスト:森岡 圭介

格付投資情報センター (R&I) は、鶴雅リゾートが策定したグリーンローンフレームワークが「グリーンローン原則 2021」及び「環境者グリーンローン及びステイタビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版」に適合していることを確認した。セカンドオピニオンは下記の見解に基づいている。

**■概要**

名称	鶴雅リゾート グリーンローンフレームワーク
調達資金の使途	グリーンビルディング (とうや新 鶴雅リゾート 後の新)
借入先	鶴雅リゾート
貸付人	北洋銀行をアレンジャー/エージェントとするシノ
契約日	2022年8月26日

鶴雅リゾートは鶴雅ホールディング (特株会社) の子会社で、北海道にてホテル・旅館業経営等を行っている。本社は北海道釧路市阿寒町。

鶴雅リゾートは、グリーンローン原則 (Green Loan Principles) の4基準である、調達資金の使途、プロジェクトの評価と特定のプロセス、調達資金の管理、セカンドオピニオンに関する方針が定められたグリーンローンフレームワークを策定した。今回、当社はグリーンローンによる資金調達し、ZEB Readyを達成するホテルへの投資を計画している。

**■オピニオン概要**

(1)調達資金の使途

グリーンローンによる調達資金は、鶴雅リゾートが手掛ける新ホテル「とうや新 鶴雅リゾート」後の新 (2023年5月開業予定) の増改修工事代金を全額充当する予定。世界に発信できるエコリポートを掲げ、「環境配慮型ホテル」の実現を志向する方針の下、当該ホテルは既設施設の増改修等により一次エネルギー消費量を削減し、ZEB 認定 (ZEB Ready) を取得している。BEI 0.49。グリーンビルディングとして明確な環境改善効果が期待され、環境・社会等において環境・社会への影響が小さく、資金使途は妥当であると判断した。

(2)プロジェクトの評価と策定のプロセス

豊かな地球環境の維持と企業活動の調和を目指し、鶴雅グループが掲げる「世界に発信できるエコリポート」に取組みに合致するプロジェクトとして、当該ホテルを ZEB 化することを計画し、本件のエコリポートであり貸付人の北洋銀行とも協議の上、取締役会にて最終決定している。

株式会社格付投資情報センター Copyright (C) 2022 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.  
TEL: 03-4217-9471

セカンドオピニオン 

格付投資情報センター  
Rating and Investment Information, Inc.

**参考資料 ■ グリーンローンフレームワークの概要**

1. 調達資金の使途 : Use of Proceeds

グリーンローンの調達資金は、以下の用途基準を満たす事業に充当する予定である。

調達のプロジェクト	事業区分
ZEB ホテル	グリーンビルディング

当該プロジェクトは、とうや新 鶴雅リゾート 後の新 増改修工事 (ZEB 工事) を予定している。

格付投資情報センターは、とうや新 鶴雅リゾート 後の新 増改修工事 (ZEB 工事) を予定している。

物件名	とうや新 鶴雅リゾート 後の新
所在地	北海道釧路市阿寒町阿寒湖温泉 88-26
保証	ZEB Ready (2021年に取得済)
一次エネルギー消費量を基準値から51%削減 (BEI 0.49)	
主な事業としては以下の項目が実行される。	
①高断熱化	
②高効率空調機 (ヒルマル (EHF) ・窓内蔵・全熱交換機)	
③インバータファン	
④セントラル給湯機	
⑤LED照明器具	
⑥クール・ヒートポンプシステム	
⑦給湯効率向上	
⑧RFRC	

プロジェクトがもたらすと想定される環境リスクおよび主な環境保全措置は、以下の通り。

想定される環境リスク	主な環境保全措置は以下の通り
生態系への影響	当該物件はもともと北海道電力の保有施設であったものを鶴雅リゾートが2023年に取得し、増改修するものであるため、生態系への影響は軽微であると想定している。
設備投資実施における土壌・水質等の影響	無し。

(出典)北洋銀行HP、格付投資情報センターHP

- 本事例ではZEBホテルへの改修資金に対しGLを実行。**ESG志向の高いインバウンド等に対しプラス効果**が期待されます。
- GLでは、**対象設備が環境に良いこと及び設備投資を行うことによる具体的な環境改善効果**をPRすることができます。



# （「企業の取組内容」評価型融資）ポジティブインパクトファイナンスの事例

## 事例②：ポジティブインパクトファイナンス（PIF） 株式会社土屋ホールディングスさま(2023.3.14リリース)

当行のHPへの掲載(抜粋)

評価書(抜粋) 全30ページ

**NEWS RELEASE** 北洋銀行

2023年3月14日

株式会社北洋銀行

**株式会社土屋ホールディングス様と「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました**

北洋銀行は、株式会社土屋ホールディングス様(北海道札幌市、代表取締役:土屋 昌三様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトの一つを「最高水準の省エネ住宅の提供」と特定し、カーボンニュートラルやロシアのウクライナ侵略に伴うエネルギー価格の上昇に伴う光熱費の高騰等の社会課題に対し、最高水準の省エネ住宅の供給により、環境・社会へ好影響を与えている点等を評価させていただいています。

北洋銀行では、企業活動を通じて社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、国民生活の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」及び「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

**【株式会社土屋ホールディングス様の概要】**

所在地	札幌市中央区北3丁目7番地
代表者	土屋 昌三様
設立	1976年9月
業種	専業主業会社を支配・管理及びコンサルティング業務

**【本ファイナンスの概要】**

実行日	2023年3月16日
実行額	20億円
資金使途	運転資金

**【契約記念の様子】**

左:株式会社土屋ホールディングス 代表取締役 土屋 昌三 様  
右:北洋銀行 専務取締役本部長 堀田 仁志

北洋銀行グループは、2018年12月「SDGs」を表明し、地域的・社会的課題の解決に貢献することを目的として、SDGsに貢献する「サステナブル」な企業活動を推進しています。本ファイナンスは、その一環として実施されています。

【出典】北洋銀行HP

**(3) 企業理念**

土屋ホールディングスは、「企業理念」を基軸に「ミッション」「ビジョン」を掲げ、ステークホルダーに対する価値創造に向け事業を営んでいる。また、創業者が考案した「行動の基本指針」を、社内研修や社員の行動規範として、社内浸透を図っている。

**土屋グループの企業使命**

「豊かさの人生を創造する」

土屋グループは、日本企業を通じてお客様・社会・社会の「正の人の為」に貢献し、持続可能な社会の実現に貢献することを目的としている。

**【企業理念】**

当社グループは、「永く快適に住み続けられる住まい」の提供により、お客様・社会・社会の発展するすべての人々の物質的・精神的・健康的な「豊かさの人生を創造」することを目標としている。

**【ミッション】**

<土屋グループの企業使命>「豊かさの人生を創造する」>

住宅産業を通じて、お客様、社会、会社という「三つの公」の為に物質的・精神的・健康的な豊かさの人生を創造する。

**【ビジョン】**

北海道の新しい気象環境で順応し上げられた、木の特性を活かした高断熱・高気密・高耐久の住宅建築技術を日本全国に広め、脱炭素社会の実現に貢献していく。

**【行動の基本指針】**

<土屋グループ「行動の基本指針」:「顧客第一主義の徹底と一人当たり生産性の向上」>

**(4) サステナビリティ方針**

土屋ホールディングスは、事業を通じて「お客様の豊かさの人生を創造すること」、「脱炭素社会の実現に貢献すること」を目指す「サステナビリティ経営方針」を策定し、着実な環境問題、労働者、顧客や企業の社会的責任の重要性の高まりに対応すべく、「世界トップクラスの省エネ住宅の提供」、「高品質な住まいの提供」、「ダイバーシティの推進」、「環境負荷の低減」及び「サステナビリティ経営の実現」を重要課題とし、それらに紐づく取組内容や目標・KPIを定め、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目指している。

**株式会社土屋ホールディングス サステナビリティ経営方針**

【出典】土屋ホールディングス

**インパクト評価表**

■当社の事業が与えるインパクトのマッピング (UNEP FI-インパクトリーダー)

下図によりマッピング内容を確認した。インパクトカテゴリのうち、黄色いセルは当社のインパクトである。また、各事業において想定されるPI及びNIをインパクトリーダーから抽出している。

国際標準産業分類 (業種) (コード)	建設工事業 [4300]		不動産業 [6810]		不動産業 [6820]	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水						
食糧						
住居	●					
健康・衛生	●					
教育						
雇用	●					
エネルギー	●					
移動手段						
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義						
強固な制度・平和・安定						
水 (質)						
大気						
土壌						
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性						
気候						
廃棄物						
包括的で健全な経済						
経済成長						

**3. インパクトの評価**

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類 (ポジティブインパクト) の創出可能性、ネガティブインパクトの緩和・管理)、インパクトカテゴリ、関連するSDGs、内容・対応方針及び目標とKPIを整理する。

**A. 国内最高水準の省エネ住宅の提供: コア・インパクト**

インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「住居」「健康・衛生」「エネルギー」「包括的で健全な経済」
関連するSDGs	7, 11, 13, 17, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100
内容・対応方針	① 高断熱・高気密・高耐久住宅の提供 ② 高断熱・高気密を中心とした環境配慮型リフォームの提供
目標とKPI	① ・2025/10期までにZEH割合を国内95%・海外70%にする ・国産材使用率を2025/10期までに60%、2027/10期までに100%にする ・2030/10期までに木造4層建てマニションLAPEACEを100件受注する ② ・2025/10期までに環境配慮型リフォームを50件/年受注する

【出典】土屋ホールディングス

- 本事例では、事業を通じた社会課題への対応として**最高水準の省エネ住宅の提供等をインパクト**とし、PIFを利用。
- **環境・社会・経済の観点で包括的な評価**が受けられ、関連目標に注力することで**企業価値の向上**に繋がります。

# (「企業の取組内容」評価型融資) サステナビリティ・リンク・ローンの事例

## 事例③：サステナビリティ・リンク・ローン (SLL) 會澤高圧コンクリート株式会社さま(2022.7.26リリース)

当行のHPへの掲載(抜粋)

評価書(抜粋) 全8ページ

**NEWS RELEASE** 北洋銀行 2022年7月26日

各位 株式会社北洋銀行

**會澤高圧コンクリート株式会社様と「サステナビリティ・リンク・ローン」の契約を締結しました**

北洋銀行は、會澤高圧コンクリート株式会社(北海道小樽市、代表取締役社長:會澤 祥弘様、以下同社)と、シンジケート方式による「サステナビリティ・リンク・ローン」(以下「SLL」) (設備資金/参加金融機関:4行)の契約を締結しました。

SLLは、お客さまが設定した野心的なESG関連目標(SPT\*)の達成状況に応じて金利等の条件が変動する融資です。本融資を通じ、環境・社会面で持続可能な経済活動と成長を促進し支援することを目的としています。

同社では、「自己消費コンクリート『Basilisk』の製造量を大幅に増やすこと」をSPTとして設定し、株式会社格付投資情報センター (R&I) 様より、国際的な原則である「SLL原則」等へ適合している旨のセカンドオピニオンを取得しています。

同社は2035年までに温室効果ガスのサブサイエーション排出量を実質ゼロにする「NET ZERO 2035」にコミットしており、「Basilisk」の普及を中核的な施策として、環境負荷の大きいコンクリートメーカーから持続可能なスマートマテリアルカンパニー(新しい素材の会社)への転換を目指しています。尚、本件による調達資金は同社が福島県双葉郡浪江町に建設する研究拠点施設「福島RDMセンター」の建設資金に充当されます。同センターの製品製造に使用するコンクリートは、「Basilisk」等の環境配慮産品を標準品として採用する計画です。

北洋銀行では今後も、はくようスタゲナブルローン等を通じ、北海道を産業基盤とする金融機関として環境・社会面へ前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※1: サステナビリティ・リンク・ローン(スタートアップ)は持続可能な経営目標。  
 ※2: 同社の国内で唯一保有する技術である自己消費コンクリート、耐用年数を普通品質の約1.5倍となる100年に及び、ライフサイクルを長期化させ、CO2の発生を抑制することが可能な製品。  
 ※3: 株式会社格付投資情報センター様によるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。  
 ※4: 研究 (Research) 開発 (Development) 生産 (Manufacturing) の各 機能を含んだ次世代中核施設。福島第一原発事故からの復興を目指す低過り地区に先端テクノロジーの社会実用を進め、より高度なコンクリートマテリアル事業と持続可能な社会の実現に資する産業を、地域とともに創出することを目的としています。



**セカンドオピニオン** R&I 2022年7月26日

會澤高圧コンクリート株式会社 サステナビリティ・リンク・ローン ESG評価本部 取締役アプリスト:大石 竜也

格付投資情報センター (R&I) は貸金業者である會澤高圧コンクリート、エージェントを北洋銀行とするサステナビリティ・リンク・ローン (シンジケートローン形式) について、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び標準書「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版」の「サステナビリティ・リンク・ローン」に期待される事項に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

■オピニオン概要

(1)SPTの選定  
 R&Iは會澤高圧コンクリートが国内で唯一保有する技術の自己消費コンクリート『Basilisk』の普及(自社生産)である。製造時に大量にCO2が発生するコンクリート業界において、『Basilisk』コンクリートの普及により、コンクリートのライフサイクルを長期化させ、結果、CO2の発生を抑制することは、社会的課題への解決として有意義な施策と見做してはいる。會澤高圧コンクリートは2035年までに温室効果ガスのサブサイエーション排出量を実質ゼロにする「NET ZERO 2035」にコミットメントしており、その達成において中核的な要素となる『Basilisk』の普及は重要な意味を持った施策である。

(2)SPTの特定  
 SPTは會澤高圧コンクリートが製造する『Basilisk』の製造量を大幅に増やすことである。販売開始してから10年、2035年には現状の製造量が倍以上であったとしても、半数以上が普及される水準まで行われる。定期的にモニタリングの機会が確保できない中で、販売量と北-北の割合も高くなる。需要家が納得して購入する商品でもあり、公共インフラを含め、入札などを通じて工事を受注する大口の需要家において、想定した通りに従来品から置き換わるかは不透明で、目標の達成には相応の努力が必要とする。SPTは十分に野心的な目標といえる。

(3)モニタリング  
 會澤高圧コンクリートはエージェントの北洋銀行との間で協働のうえ貸出条件を決めている。2022年度以降、毎年度のSPTの達成状況を見て、達成した場合は適用利率を引き下げるよう設計されている。変動する金利水準は一般的なサステナビリティ・リンク・ローンやサステナビリティ・リンク・ボンドと同等の水準で設計されている。貸出条件と會澤高圧コンクリートのSPTに対するパフォーマンスが連動しており、SPTの達成のインセンティブになっている。なおローンは5年ごとにはローンを継続するか否かのオプションが付けられており、変動する場合は、改めてSPTの水準を見直すこととしている。

(4)レポート  
 エージェント及び貸付人(シロオン告知)に対するSPTの進捗報告を義務付けている。會澤高圧コンクリートはエージェントにSPT報告制度として、進捗におけるSPTの達成状況から資料を提出し、エージェントは貸付人に報告する。貸付人は報告書の内容からSPT達成の状況について評価し、貸付人はこれによりSPTの達成状況に関する最新の情報を入手できる。

(5)保証  
 會澤高圧コンクリートはR&Iの買収結果に基づき、独立した第三者による保証を受け、エージェントに報告し、エージェントは貸付人に報告する。貸付人は報告書の内容からSPT達成の状況について評価し、達成した場合は金利を引き下げる。

株式会社格付投資情報センター Copyright© 2022 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.

セカンドオピニオン R&I 2022年7月26日

**3. SPTの設定**

評価対象の「SPTの選定」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

(1)SPTの概要

- 會澤高圧コンクリートはエージェントの北洋銀行とSPTの各観性、計画の妥当性、レポートニングなどを踏まえて貸出条件を交渉し、SPTを設定している。
- SPTは自己消費コンクリート『Basilisk』の製造量を大幅に増やすことであり、2022年度から2035年度まで毎年度の達成状況を見て判定する。

年度	[SPT] Basilisk 生産量 (m <sup>3</sup> )	[参考指標] CO2 削減量 (万トン-CO2)
2021	8,426 (実績値)	0.1
2022	13,200	0.17
2023	15,600	0.2
2024	23,400	0.3
2025	62,600	0.8
2026	93,800	1.2
2027	133,000	1.7
2028	153,400	2
2029	157,000	2
2030	164,200	2.1
2031	172,000	2.2
2032	172,000	2.2
2033	179,000	2.3
2034	187,600	2.4
2035	211,115	2.7

(2)SPTの野心的性

①過去実績からみたSPTの水準感

- 対象となる自社で製造した自己消費コンクリート『Basilisk』の製造量は、製品化したのが2021年度からで、実績値としては限定的な水準にとどまっているが、これを2035年度に約25倍の製造量を目指している。
- コンクリートの国内需要は2008年までは1億個の台を越えていたが、徐々に減少してきており、2021年には7600万個まで低下した。将来に渡っても、伸びが期待しにくいとみられる。
- 會澤高圧コンクリートにおいても同様に、2020年度の生産量は414,000 m<sup>3</sup>、2021年度は365,400 m<sup>3</sup>だった。市場成長が期待しにくい中で、従来品より価格の高い『Basilisk』商品の売り上げを、生産量の半分以上を占めるまで引き上げる目標になっている。

(出典)北洋銀行HP、格付投資情報センターHP

- 本事例では、野心的なESG関連目標(SPT)を環境配慮型製品「Basilisk」の製造量の増加とし、SLLを利用。
- 環境経営へコミットすることによるサステナブル経営の高度化、及び脱炭素への取り組みや自社製品のPRに繋がります。

# 脱炭素コンサルティング

- 2023年1月に開始。お客さまの脱炭素経営に関する一貫したご支援から、課題を感じている部分にオーダーメイド対応でご支援させていただきます。

## 概要

### 1. 現状分析

- 算定に必要なデータを収集し、温室効果ガスの排出量を把握

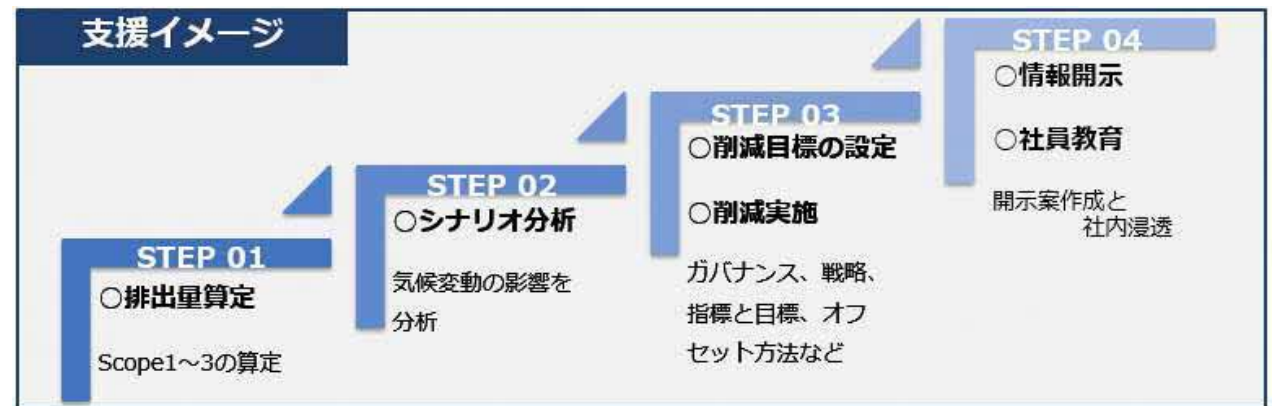
### 2. 戦略策定・実行

- GHG排出量算定を踏まえた目標設定、削減策の検討・実施
- 気候変動によるリスク・対応策を検討・実施

### 3. 情報開示・対外PR

- 情報開示を行い、企業イメージの向上、ビジネス機会を創出を支援

#### 【脱炭素経営への悩み】



# 脱炭素経営に向けた取り組みへの伴走支援の事例

事例：TOMASEIホールディングス株式会社さま（2023.2.22および2023.3.30リリース）

(出典)北洋銀行HP

**NEWS RELEASE** 北洋銀行

各位 2023年2月22日

株式会社北洋銀行

**株式会社とませい様と「グリーンローン」の契約を締結しました**

北洋銀行は、株式会社とませい様（北海道苫小牧市、代表取締役 渡辺 秀敏）と、「グリーンローン（以下、本ローン）」の契約を締結しました。

本ローンは、資金使途を環境改善効果のある事業（グリーンプロジェクト）に限定する仕組みの商品です。株式会社格付投資情報センター様より、グリーンローン原則に適合している旨のセカンドオピニオン<sup>®</sup>を取得しています。本ローンによる調達資金は「無機性汚泥および燃えがら・ばいじん等のリサイクル設備整備事業」に充当されます。本事業は、株式会社とませい様の既存の汚泥処理プラントで発生する無機性汚泥の残留物、周辺地域から新たに受け入れる無機性汚泥、および近隣のバイオマス発電所で発生する燃えがら・ばいじん等を主原料とし、新たな設備で再生覆土材を製造、販売する計画です。廃棄物を原料として再生覆土材を製造することから、埋立処分される廃棄物量の削減、CO<sub>2</sub>排出量の削減が期待されます。

**NEWS RELEASE** 北洋銀行

各位 2023年3月30日

株式会社北洋銀行  
株式会社北海道共創パートナーズ

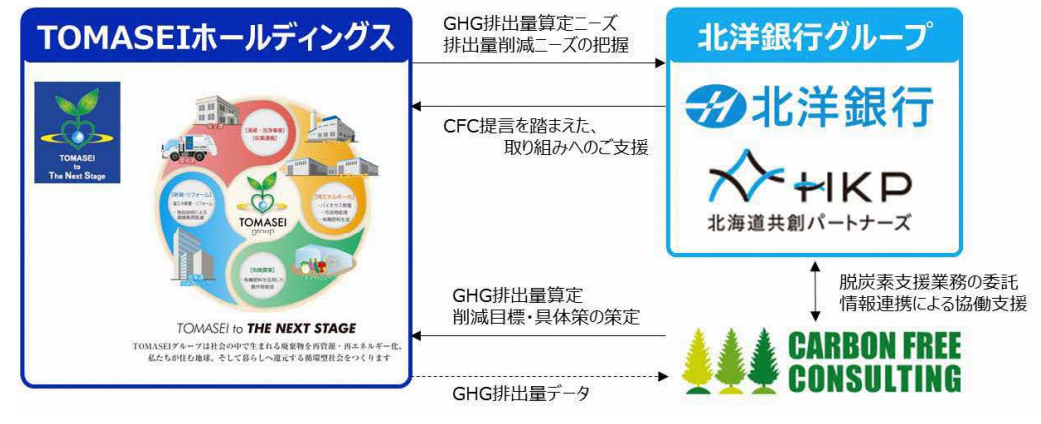
**TOMASEIホールディングス株式会社様の  
脱炭素経営に向けた取り組みをサポートします！**

株式会社北洋銀行（取締役頭取 安田 光春）は、子会社の株式会社北海道共創パートナーズ（代表取締役社長 岩崎 俊一郎、以下「HKP」）を通じて、カーボンフリーコンサルティング株式会社（代表取締役 CEO 中西 武志、以下「CFC」）とともに、TOMASEIホールディングス株式会社様（代表取締役 渡辺 秀敏様）の脱炭素経営に向けた取り組みをサポートさせていただくことになりましたので、お知らせします。

企業におけるカーボンニュートラルへの取り組みは、将来の脅威に備えるだけでなく、生産性の向上や新たなビジネス創出の機会創出の場として期待されています。本取組は、企業の実績可能性の向上に資する

**【グリーンプロジェクトの概要及び環境改善効果】**

名 称	無機性汚泥および燃えがら・ばいじん等のリサイクル設備整備事業
事業実施場所	北海道苫小牧市字勇弘 288-1
竣工・運転開始予定	2023年3月
事業概要	既存プラントで発生する無機性汚泥の残留物、周辺地域から新たに受け入れる無機性汚泥、および近隣のバイオマス発電所で発生する燃えがら・ばいじん等を主原料とし、再生覆土材を製造・販売する。
環境改善効果の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>埋立処分される廃棄物量の削減量 (t/年)</li> <li>CO<sub>2</sub> 排出量の削減量 (t-CO<sub>2</sub>/年)</li> </ul>



- 当社は**CNへの取り組みを、企業の持続可能性という点において重要な取り組みと捉え**、地域の環境問題に積極的に貢献。
- GLでは、無機性汚泥および燃えがら・ばいじん等のリサイクルし再生覆土材を製造・販売する事業に対し資金支援。
- 脱炭素コンサルでは、①GHG排出量(Scope 1～2)、②経営戦略策定、③情報開示及びSBT認証取得をサポート。

## ご注意事項

Copyright© HOKUYO BANK Inc.

- 本資料は、作成日現在における情報の提供を目的に作成していますが、その正確性や確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本資料は、特定の金融機関による資金調達を約するものではありません。
- 当資料は貴社に対する税務・会計上の助言を意図して作成されたものではありません。税務・会計処理に関しましては、必ず貴社の顧問税理士・会計士にご確認頂きますようお願い致します。
- 当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。
- 本資料は弊行の著作物であり、弊行の事前の承諾なく、本資料の全部若しくは一部を引用または複製することを禁じます。

本日はありがとうございました

**“ESG・SDGs・サステナビリティに困ったら北洋銀行に相談しよう”**

と思ってもらえるパートナーを目指します